

*TOENEC*

# 第88期

平成17年4月1日～平成18年3月31日

## 営業のご報告

*TOENEC*

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

ここに当社第88期営業のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当期におけるわが国経済は、企業収益の向上や製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続き、株式市場も活況を呈すなど総じて好調に推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加しているものの、官公庁工事は依然減少傾向であり、加えて電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の激しい低価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社は中期経営計画（平成15年度から平成17年度まで）の最終年度として、受注の確保を図るべくコア事業の価格競争力・営業力強化、当社独自の技術を活かした施工から保守・保安全管理、リニューアル工事というワンストップサービスの提供、エネルギーソリューション事業への積極的な進出などに取り組むとともに、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンを積極的に展開し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,843億8千2百万円（前期比5.1%増）、売上高1,802億1千5百万円（前期比0.4%増）と、ともに増加となりました。

一方、利益面につきましては、人件費等固定費の削減などコストダウン施策を推進しましたが、低価格競争による売上利益率の低下の影響などにより、経常利益は37億5百万円（前期比13.3%減）となり、当期純利益につきましては、14億7千6

百万円（前期比57.0%減）と前年度に多額な株式売却益があったことなどが影響し減益となりました。

今後を展望いたしますと、好調な企業業績に加え、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が回復するなど、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、当業界におきましては、好調な企業業績を反映し民間設備投資は増加する見通しの反面、低調な公共投資、自由化を背景とした電力設備投資は底入れするものの微増にとどまる状況にあり依然として厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした状況下にありまして、当社は安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、「持続的な成長戦略の推進」をスローガンとした新中期経営計画を策定しました。（詳細は19頁～21頁をご高覧ください）

これらの目標を達成すべく全力を傾注してまいりまいる所存でありますので、株主の皆様には何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

野田 泰弘

## 部門別の概況

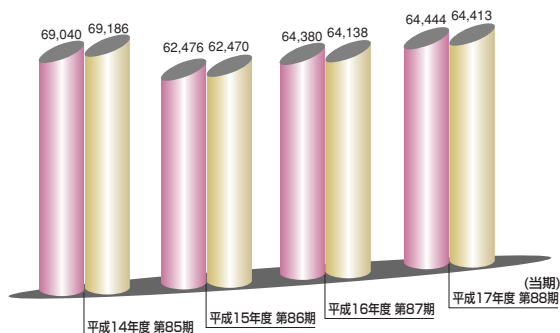
(単位:百万円)

区分	受注高	前期比	売上高	前期比
配電線工事	64,444	100.1%	64,413	100.4%
発電・送電・変電・土木工事	5,978	115.1	5,582	116.1
地中線工事	4,725	77.9	5,491	81.8
通信工事	9,316	132.0	8,923	146.7
屋内線工事	81,191	109.0	77,986	98.0
空調管工事	13,275	101.4	12,367	94.5
計	178,931	105.1	174,765	100.2
商品販売	5,450	106.8	5,450	106.8
合計	184,382	105.1	180,215	100.4

### ●配電線工事

委託配電線工事(新增、支障、取替工事等)の工事量増加と、市場開発工事のオール電化等住宅設備工事の受注拡大により、受注高・売上高ともに前期に比して僅かに増加いたしました。

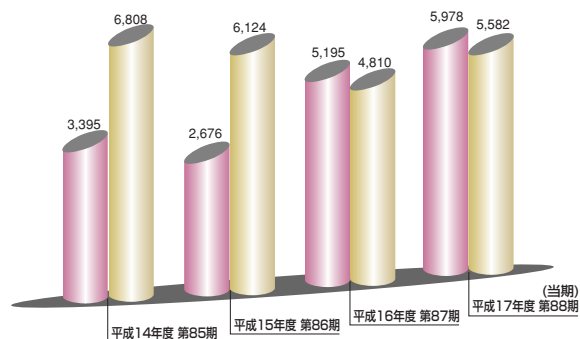
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



### ●発電・送電・変電・土木工事

電力会社の設備投資抑制が継続するなか、一般得意先に対する積極的な受注活動を展開した結果、移動体関連の铁塔工事および特高需要家関連工事の受注が大きく増加したため、受注高につきましては前期に比して15.1%増となりました。売上高につきましては、受注の増加と期首手持工事の順調な完成により、前期に比して16.1%増となりました。

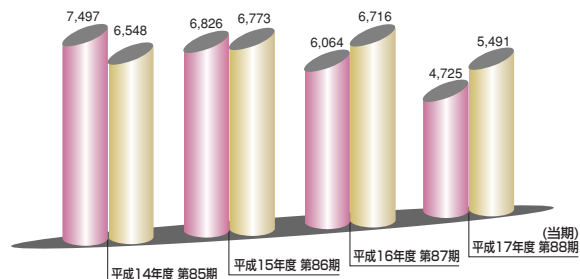
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



### ●地中線工事

電力会社の設備投資抑制や愛・地球博、中部国際空港関連工事の減少と、愛・地球博開催に伴う道路工事規制の影響により、受注高につきましては前期に比して22.1%減となりました。売上高につきましても、受注高の減少により、前期に比して18.2%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



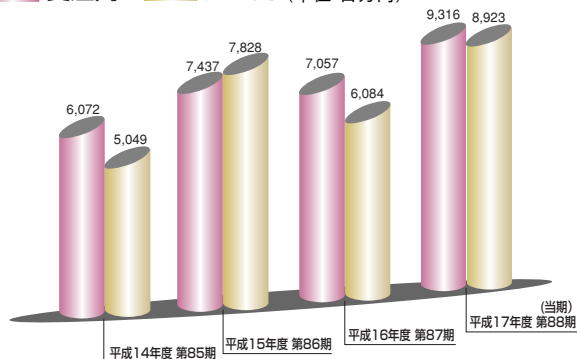
# 営業の概況

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## ●通信工事

移動体通信事業者の積極的な設備投資による移動体通信関連工事の増加や、電力関連FTH工事の増加などにより、受注高につきましては前期に比して32.0%増となりました。売上高につきましては、受注高の増加に加え、期首手持工事が順調に完成したことなどにより、前期に比して46.7%増となりました。

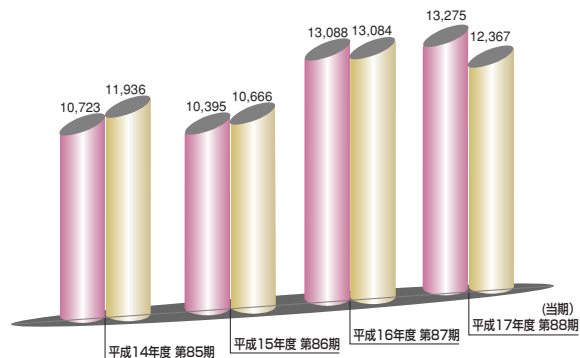
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ●空調管工事

受注拡大に向けた施策を推進した結果、官公庁工事や建設会社からの受注が増加し、受注高につきましては前期に比して1.4%増となりました。売上高につきましては、当期受注当期完成工事の減少により、前期に比して5.5%減となりました。

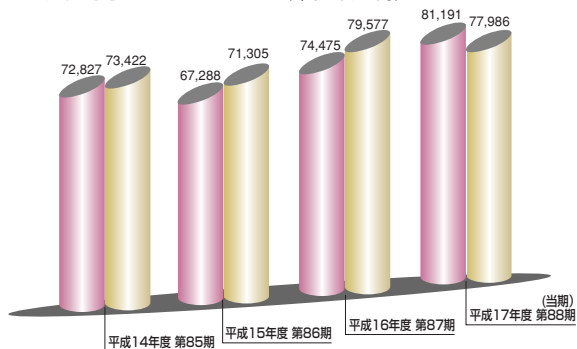
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ●屋内線工事

官公庁工事の受注は減少したものの、民間設備投資の拡大に伴う一般得意先からの受注の増加により、受注高につきましては前期に比して9.0%増となりました。売上高につきましては、当期受注当期完成工事は増加したものの、期首手持工事が減少していたことにより、前期に比して2.0%減となりました。

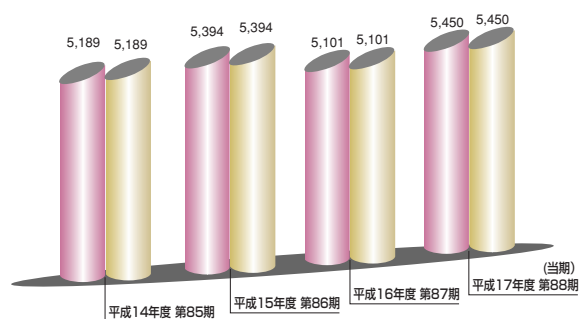
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## ●商品販売

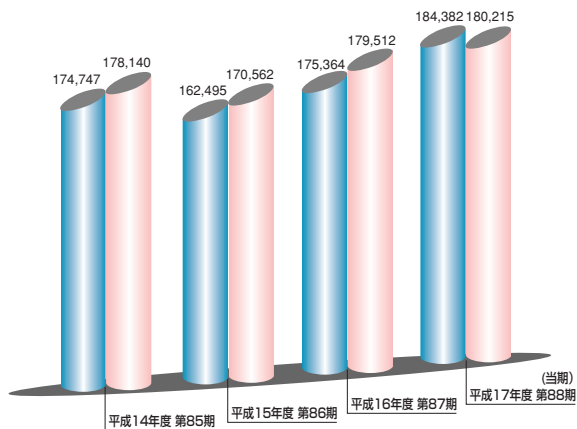
銅の価格高騰の影響を受けた電線の販売価格の上昇により、電線類の売上高が前年実績を大きく上回ったため、前期に比して全体で6.8%増となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

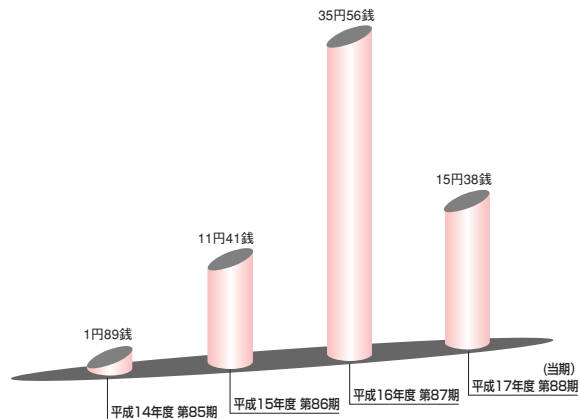


## 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

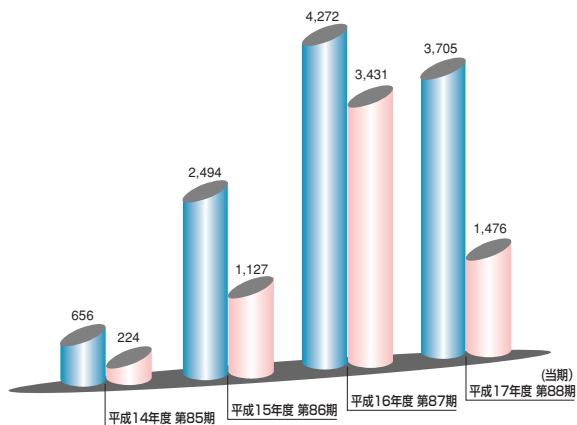


## 1株当たりの当期純利益



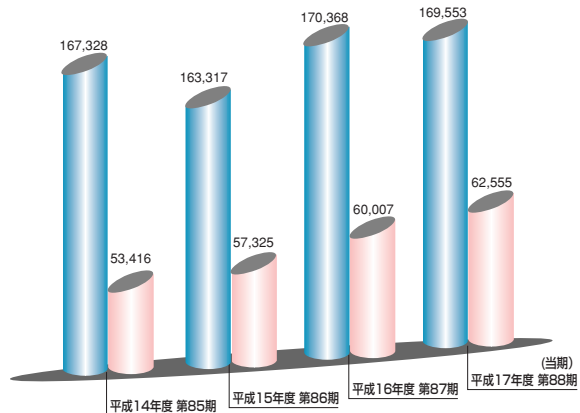
## 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



## 総資産・純資産

■ 総資産 ■ 純資産 (単位:百万円)



# 決算の状況 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>101,390</b>	<b>流動負債</b>	<b>69,417</b>
現金預金	20,592	支払手形	7,030
受取手形	6,298	工事未払金	33,770
完成工事未収入金	45,967	短期借入金	3,700
有価証券	5,497	転換社債	4,998
未成工事支出金	11,077	(一年以内償還予定)	
材料貯蔵品	1,432	未払金	3,964
商品	122	未払費用	4,523
繰延税金資産	2,016	未払法人税等	1,601
未収入金	1,337	未払消費税等	286
立替金	2,487	未成工事受入金	3,791
デリバティブ債権	4,842	工事損失引当金	247
その他流動資産	22	繰延ヘッジ利益	4,842
貸倒引当金	△304	その他流動負債	660
		<b>固定負債</b>	<b>37,580</b>
		退職給付引当金	37,297
		役員退職慰労引当金	274
		その他固定負債	9
		<b>負債合計</b>	<b>106,998</b>
<b>固定資産</b>	<b>68,162</b>	<b>資本の部</b>	
有形固定資産	40,611	<b>資本金</b>	<b>7,680</b>
建物・構築物	15,209	<b>資本剰余金</b>	<b>6,837</b>
機械・運搬具	165	資本準備金	6,831
工具器具・備品	530	その他資本剰余金	5
土地	24,570	自己株式処分差益	5
建設仮勘定	135	<b>利益剰余金</b>	<b>43,999</b>
無形固定資産	691	利益準備金	1,639
投資その他の資産	26,859	任意積立金	40,403
投資有価証券	12,456	海外市場開拓積立金	100
長期貸付金	878	固定資産圧縮積立金	803
破産債権、更生債権等	455	別途積立金	39,500
長期繰延税金資産	12,016	当期末処分利益	1,956
その他投資等	2,623	<b>株式等評価差額金</b>	<b>5,027</b>
貸倒引当金	△1,570	<b>自己株式</b>	<b>△990</b>
		<b>資本合計</b>	<b>62,555</b>
<b>資産合計</b>	<b>169,553</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>169,553</b>

その他有価証券

時価のあるもの———期末日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定〕

時価のないもの———移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法及び評価基準——時価法

(3) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金———個別法による原価法

材料貯蔵品・商品———移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

———定額法

その他の有形固定資産———定率法

無形固定資産———定額法

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積ることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上する方法によっております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上する方法によっております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 子会社に対する債権債務	短期金銭債権	427百万円
	長期金銭債権	624百万円
	短期金銭債務	1,076百万円
	長期金銭債務	1百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額 33,446百万円

4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,027百万円

5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として特装車両及び貨物自動車等1,818台、仮送電機材2,626台、その他事務用機器他5,291台があります。

6 投資有価証券及びその他投資等に含まれる子会社株式及び子会社出資金 229百万円

7 担保に供している資産 投資有価証券 46百万円  
長期貸付金 8百万円

8 保証債務額 計 54百万円

9 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式———移動平均法による原価法

# 決算の状況 損益計算書

(平成17年4月1日～  
平成18年3月31日)

(単位：百万円)

<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高		
完成工事高	174,765	
兼業事業売上高	5,450	180,215
売上原価		
完成工事原価	157,016	
兼業事業売上原価	5,046	162,062
売上総利益		
完成工事総利益	17,749	
兼業事業総利益	404	18,153
販売費及び一般管理費		14,954
営業利益		3,198
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	141	
有価証券売却益	45	
その他営業外収益	427	614
<b>営業外費用</b>		
支払利息	93	
その他営業外費用	14	107
経常利益		3,705
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	72	
固定資産売却益	20	
投資有価証券売却益	455	547
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	29	
投資有価証券売却損	124	
貸倒引当金繰入額	404	
有価証券等評価損	87	
転籍加算金	349	996
税引前当期純利益		3,256
法人税、住民税及び事業税	1,536	
法人税等調整額	244	1,780
当期純利益		1,476
前期繰越利益		952
中間配当額		472
当期末処分利益		1,956

# 決算の状況 利益処分

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,956,567,688
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	10,532,278	10,532,278
合計		1,967,099,966
III 利益処分量		
株主配当金	472,319,440	
[ 1株につき 5円 ]		
役員賞与金	23,100,000	
[ 取締役賞与金 17,400,000円 監査役賞与金 5,700,000円 ]		
別途積立金	500,000,000	995,419,440
IV 次期繰越利益		971,680,526

(注) 1 平成17年12月7日に472,454,195円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施しました。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

# 連結決算の状況

## ◆連結対象子会社

株式会社トーエネックサービス

## ◆連結貸借対照表

平成18年3月31日現在  
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>102,191</b>	<b>流動負債</b>	<b>72,067</b>
現金預金	21,143	支払手形・工事未払金等	45,072
受取手形・完成工事未収入金等	53,590	短期借入金	5,571
有価証券	5,497	転換社債	4,998
未成工事支出金等	12,763	(一年以内償還予定)	
繰延税金資産	2,209	未払費用	4,876
その他流動資産	7,377	未払法人税等	1,659
貸倒引当金	△390	未成工事受入金	3,808
		工事損失引当金	247
		その他流動負債	5,832
<b>固定資産</b>	<b>75,577</b>	<b>固定負債</b>	<b>41,493</b>
有形固定資産	47,703	長期借入金	3,856
建物・構築物	15,909	退職給付引当金	37,306
機械・運搬具・工具器具備品	6,352	役員退職慰労引当金	307
リース資産	676	その他固定負債	22
土地	24,629		
建設仮勘定	135		
無形固定資産	1,037	<b>負債合計</b>	<b>113,560</b>
投資その他の資産	26,837		
投資有価証券	12,356	<b>資本の部</b>	
長期繰延税金資産	12,074	<b>資本金</b>	<b>7,680</b>
その他投資等	3,979	<b>資本剰余金</b>	<b>6,837</b>
貸倒引当金	△1,572	<b>利益剰余金</b>	<b>45,652</b>
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>5,027</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△990</b>
		<b>資本合計</b>	<b>64,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>177,768</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>177,768</b>

## ◆連結損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで  
(単位：百万円)

( 経常損益の部 )		
<b>営業損益</b>		
売上高		
完成工事高	175,614	
その他事業売上高	<u>5,045</u>	<b>180,660</b>
売上原価		
完成工事原価	157,030	
その他事業売上原価	<u>4,620</u>	<b>161,651</b>
売上総利益		
完成工事総利益	18,584	
その他事業総利益	<u>424</u>	<b>19,009</b>
販売費及び一般管理費		<b>15,378</b>
営業利益		<b>3,630</b>
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	141	
有価証券売却益	45	
その他営業外収益	<u>362</u>	<b>549</b>
営業外費用		
支払利息	103	
その他営業外費用	<u>16</u>	<b>119</b>
経常利益		<b>4,060</b>
( 特別損益の部 )		
特別利益		
前期損益修正益	89	
固定資産売却益	20	
投資有価証券売却益	<u>455</u>	<b>564</b>
特別損失		
固定資産売却損	204	
投資有価証券売却損	124	
貸倒引当金繰入額	404	
有価証券等評価損	87	
転籍加算金	<u>349</u>	<b>1,170</b>
税金等調整前当期純利益		<b>3,454</b>
法人税、住民税及び事業税	1,623	
法人税等調整額	<u>265</u>	<b>1,888</b>
当期純利益		<b>1,565</b>



# 連結決算の状況

## ◆連結剰余金計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで  
(単位：百万円)

(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,836
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1	1	
資本剰余金減少高			—
資本剰余金期末残高			<u>6,837</u>
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			45,064
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,565	1,565	
利益剰余金減少高			
株主配当金	944		
役員賞与金	32	977	
利益剰余金期末残高			<u>45,652</u>

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで  
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△178
税金等調整前当期純利益	3,454
減価償却の増加	3,070
倒引当金の減少	53
退職給付引当金の減少	△1,522
役員退職慰労引当金の減少	△206
その他の引当金の増加	105
受取利息及び受配当	△141
支払利息	103
為替差益	△13
有価証券等売却益	87
有形・無形固定資産売却損	△376
有価証券の売却益	184
未売上債権の増加	△1,920
完成工事支出の減少	1,338
利益剰余金の増加	△202
たな卸資産の増加	1,992
仕入債権の増加	△2,904
未払工事受入金の減少	△2,396
未払消費税等の減少	△32
役員賞与の支払	△750
その他	1,923
法人税等の支払額	△2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,982
定期預金等の預入れによる支出	△1,071
定期預金等の払戻しによる収入	1,527
有価証券の取得による支出	△9,839
有価証券の売却による収入	5,840
投資有価証券の取得による支出	△319
投資有価証券の売却による収入	1,781
貸付による支出	△64
有形固定資産の取得による支出	△2,644
有形固定資産の売却による収入	316
利息及び配当の受領	139
利息の支払	△97
その他	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887
短期借入金純減少額	△400
長期借入れによる収入	2,990
長期借入金の返済による支出	△2,512
自己株式の取得による支出	△34
自己株式の売却による収入	14
配当金の支払額	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の減少額	△6,034
現金及び現金同等物の期首残高	27,680
現金及び現金同等物の期末残高	21,645

# 株式の状況

(平成18年3月31日現在)

## 株式の総数

会社が発行する株式の総数  
200,000千株

発行済株式総数  
96,649千株

### ●地区別

国外58名  
3,422千株 (3.6%)  
自己名義株式1名  
2,186千株 (2.3%)

北海道26名  
40千株  
(0.0%)

東北82名  
119千株  
(0.1%)

九州147名  
495千株  
(0.5%)

中国142名  
362千株  
(0.4%)

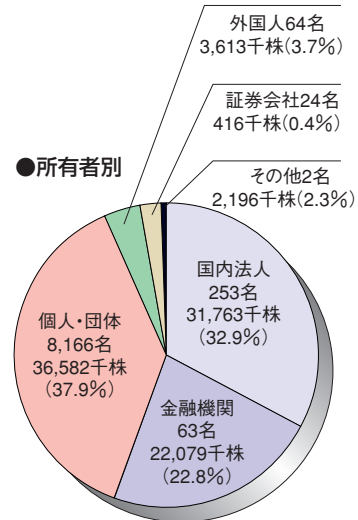
近畿1,376名  
6,583千株  
(6.8%)

中部5,105名  
57,788千株  
(59.8%)

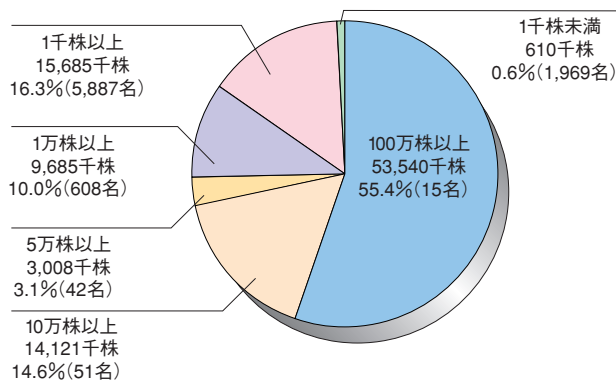
関東1,494名  
25,331千株  
(26.2%)

四国141名  
323千株 (0.3%)

### ●所有者別



### ●所有株数別



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	24,310 <sup>千株</sup>	25.15%
トーエネック従業員持株会	8,207	8.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,778	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	2,222	2.30
株式会社トーエネック	2,186	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	1,933	2.00
日本生命保険相互会社	1,881	1.95
トーエネック共栄会	1,809	1.87
株式会社三井住友銀行	1,350	1.40
第一生命保険相互会社	1,341	1.39

## 中期経営計画を策定（平成18～20年度）

## 「持続的な成長戦略の推進」

## 基本戦略

- お客さま第一主義に徹し、総合設備企業として幅広いお客さまのニーズに応え、お客さまに信頼され、選ばれる企業を目指す。
- 会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、企業価値の向上に努める。
- 中部電力グループ目標の達成に確実に寄与する取り組みを展開する。
- 創造性と個性豊かな人材の開発を推進し、活力あふれる職場づくりを進める。

## I 中期経営方針

## 1. 収益向上を目指した受注戦略の推進

## (1) コア事業の受注強化・元請工事の拡大

- ア お客さまの信頼を確保するため、お客さまの利益を生み出す多角的サービスの充実を図り、階層別営業ときめ細かな地域密着営業を展開し、お客さまの囲い込みと長期的な関係づくりを拡大する。
- イ 施工、保守メンテナンス、リニューアルおよびファシリティサービスによるワンストップサービスの提供などバリューチェーンを広げ受注拡大を図る。
- ウ 内線・空調管一体となった提案営業の推進によるリニューアル分野の受注拡大を図る。
- エ 中部電力ソリューション営業との連携を強化し、技術力を活かした提案営業を展開して、新たなお客さまを積極的に開拓する。
- オ 富士電機総設株式会社との連携を一層強化し、産業空調分野での受注拡大を図る。
- カ 中部電力グループとして、オール電化機器の販売・工事を積極的に推進する。
- キ 情報通信における新たな核となるITソリューション分野等の拡大を目指す。
- ク 中部電力発注工事への技術提案等を積極的に行い受注拡大を図る。

## (2) コスト競争力の強化

- ア 中部電力グループとしての価格競争力を高めるため、戦略的なコストダウンを推進する。

イ 価格競争力強化および利益確保のため、コストダウン技術の確立と水平展開を図り、各部署が連携して更なるコストダウンを推進する。

ウ ネガティブコスト発生の徹底排除を図る。

## (3) エネルギーソリューション事業の強化

- ア 全社を挙げたお客さま情報の収集と技術力を駆使したベストソリューションの提供により、事業領域の拡大と既存事業の受注拡大を推進する。
- イ 多様化するお客さまニーズを先取りしたソリューションメニューの拡充を図る。

## (4) 新規・新領域事業の開拓

- ア 配電部門周辺業務の積極的な拡大を図る。
- イ IT関連分野や新エネルギー事業・環境関連事業など、当社の強みが活かせる新たな事業分野の開拓を積極的に推進する。また、このための先端的技術および競争力強化技術の開発に取組むとともに、他社とのアライアンスを図る。
- ウ 送・変電および配電で培った電力固有技術と施工実績を活かし、新たなお客さまの開拓を進める。
- エ 官業の民間開放が進む中、新たな市場としての「指定管理者制度」、「市場化テスト」など積極的な取り組みを図る。

## 2. 経営効率の向上

## (1) 全部門、事業場営業利益確保体制の構築

- ア 部門別・地域別情勢を分析し、経営資源の「選択と集中」を行い全体最適を考慮した部門別・地域別戦略を策定して、全事業部門および全事業場が収益確保できる体制づくりを推進する。

## (2) 固定費の削減と経営資源（人・物・金）の再配備

- ア 採算性・成長性など問題の生じた事業・プロジェクトについては、速やかに見直しを推進し、高収益事業へ経営資源（人・物・金）の再配備を行う。
- イ 改正高齢者雇用安定法への対応を進め、工事量に応じた要員の確保と適正配置を図る。
- ウ 持続的に収益確保できる体質を目指し、販売費および一般管理費の更なる削減を推進する。

### (3) 組織総合力の強化

- ア 全部門の営業連携を更に強化する。
- イ 事業部門・グループ会社の総合力を発揮するための応援評価制度の導入を図る。

## 3. 経営管理体制の整備

### (1) CSRに対する取り組みを強化

- ア 良き企業市民として、コンプライアンス(法令遵守)、リスク管理、環境保全、IR(情報開示)などへの取り組みを強化し信頼される企業づくりを推進する。

### (2) 管理体制の強化

- ア 工事代金の早期・確実回収などキャッシュフローを意識した活動の徹底を図る。
- イ ネガティブコスト徹底排除のため階層別管理の強化を図る。

### (3) 当社グループ経営管理体制の強化

- ア 関連会社を含むグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。
- イ 子会社の採算性・成長性などの管理を強化する。

## 4. 企業風土の改革

### (1) 人材の育成強化

- ア お客さまに信頼される技術力の向上に努め、時代が必要とする戦略性、専門性、行動力を有する人材育成を強化する。
- イ 当社独自の保有技術・技能の維持継承を図る。
- ウ 部門間にわたる適材適所配置や社員が能力を最大限発揮できる施策の展開と、人材育成のためのジョブローテーションを確立する。

### (2) 活力ある職場づくり

- ア 全社員が経営理念・戦略を共有化し、変革に果敢に挑戦する、活力溢れる職場環境づくりを推進する。

## II 数値目標

	連結	単体
受注高	2,000億円以上	1,990億円以上
売上高	2,000億円以上	1,990億円以上
経常利益	50億円以上	47億円以上
有利子負債	30億円以上削減	50億円以上削減
ROE	3.5%以上	

## PFI事業「豊川宝飯衛生組合斎場会館(永遠の森)」が完成

平成16年に受注したPFI方式による斎場会館(愛知県宝飯郡)が平成18年3月に完成しました。

この斎場は当社・東亜建設工業(株)・徳倉建設(株)・富士建設工業(株)の4社が共同で出資した特定目的会社が、平成38年まで管理・維持運営を行い、その後は所有権を愛知県豊川市へ無償で譲渡いたします。

当社は、これまでこの施設の建設に携わり、今後はこの施設の運営・維持管理に携わります。



豊川宝飯衛生組合斎場会館「永遠の森」

### <施設の規模>

構造:RC造2階建て

面積:延べ3,508平方メートル

ゾーン:①火葬ゾーン

火葬炉8基、汚物炉1基、動物炉1基

②式場ゾーン

式場、遺族控え室(入浴設備を併設)

③待合ゾーン

待合室6室、待合ホール(72名収容)、キッズルーム

## 指定管理者制度における受注事例

「指定管理者制度」とは、平成15年の法律改正によりできた制度で、地方自治体が指定した管理者に対し公共施設の管理を行わせるもので、公共施設の運営に関し、適切な競争条件の中で事業者を選定し、官民連携の精神に基づいて、質の高いサービスを低コストで実現することが目標とされております。

この制度において、当社は平成17年度に2件受注し、今後はこれらの施設の管理を行ってまいります。



屋内プール・アイスアリーナ「アクアアリーナ豊橋」

- <所在地>
- ・愛知県豊橋市
- <施設の概要>
- ・50mプール、25mプール
  - ・アイスアリーナ
  - ・観客席
  - ・トレーニング室
- <業務内容>
- ・施設の運営
  - ・施設の設備などの維持管理



岐阜県県民文化ホール「未来会館」

- <所在地>
- ・岐阜県岐阜市
- <施設の概要>
- ・ハイビジョンホール、レセプションホール
  - ・大会議室、中会議室、小会議室
  - ・企画展示室、練習室
- <業務内容>
- ・施設の運営、施設の設備などの維持管理

## 環境保全・エネルギーの有効活用への取り組み

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の新エネルギー普及促進事業に認められた太陽光発電システムの設置に携わりました。(特別養護老人ホーム陽光苑:三重県四日市市)

最大出力は100.7kW、年間予測発電量は約97,000kWhでCO<sub>2</sub>排出削減量に換算すると約17,450kg-C(スギの木約4,600本分のCO<sub>2</sub>吸収量に相当)し、石油消費削減量に換算すると約23,571ℓ(200ℓドラム缶約120本分に相当)が見込まれます。発電された電気はインバータで直流から交流に変換し、施設内のすべての施設に使用され、当社がシステム全体の管理を行います。



太陽光発電システム

財団法人省エネルギーセンターESCO事業推進室が主催した「平成17年度優良ESCO事業表彰」に当社が参画している「名古屋銀行事務センタービルESCO事業」(平成16年4月より事業開始)が銅賞を受賞しました。

この表彰制度は、導入後最低1年以上の運転実績を有する日本国内でのESCO事業のうち、省エネルギー性や事業パフォーマンスに優れた導入事例を財団法人省エネルギーセンターESCO事業推進室が表彰するもので、優良なESCO事業の一層の普及促進と、地球温暖化防止等に向けた環境保全・省エネルギーに貢献することが目的とされています。



名古屋銀行事務センター



## IT関連への取り組み

当社は、名古屋市会本会議の様子をインターネット配信するシステムの工事を受注し、平成17年9月に竣工させました。

このシステムは、議場壁面に7台のカメラを設置するとともに既存の議場音響システムを利用し、発言者のマイクが選択受信した音声信号とカメラのコントロールを自動的に連動させ、議長席や議員の発言する様子等を生中継および録画中継するものです。



名古屋市会本会議場

当社は、静岡県藤枝市を流れる河川の川岸に、地すべりや河川を監視するシステムを竣工させました。

このシステムは、地すべりの発生する可能性が極めて高い斜面の様子や河川の様子をWEBカメラで監視をし、その映像が約1km離れた無線局に送られインターネットを経由し配信されるものです。



地すべり監視カメラ



河川氾濫監視カメラ

## 台湾ビッグプロジェクトへの参加

台湾で進められています「台湾新幹線」(台湾高速鉄道)の建設に参加いたしました。

台湾新幹線は、約10km毎に変電所があり、当社はその内の2変電所で、変電所から線路軌道に電力を送る電力ケーブル16本の両サイド、32組の終端接続箱組立を担当いたしました。



台湾新幹線(台湾高速鉄道)



建設の様子



本店別館

## 会社の概要

商 号 株式会社トーエネック  
 (英文社名：TOENEC CORPORATION)  
 本 店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)  
 設 立 年 月 日 昭和19年10月1日  
 資 本 金 7,680,785,924円 (平成18年3月31日現在)  
 従 業 員 4,859名 (平成18年3月31日現在)

## 取締役及び監査役 (平成18年3月31日現在)

取締役社長	野 田 泰 弘	常任監査役 (常勤)	岩 村 康 男
専務取締役	鷓 飼 克 己	監 査 役 (常勤)	三 河 正 宏
専務取締役	宮 原 義 尚	監 査 役	濱 田 隆 一
常務取締役	亀 口 英 機	監 査 役	伊 藤 哲
常務取締役	城 後 讓		
取 締 役	桂 川 篤		
取 締 役	井 戸 田 誠		
取 締 役	田 中 豊 夫		
取 締 役	平 田 健 治		
取 締 役	山 田 博 志		

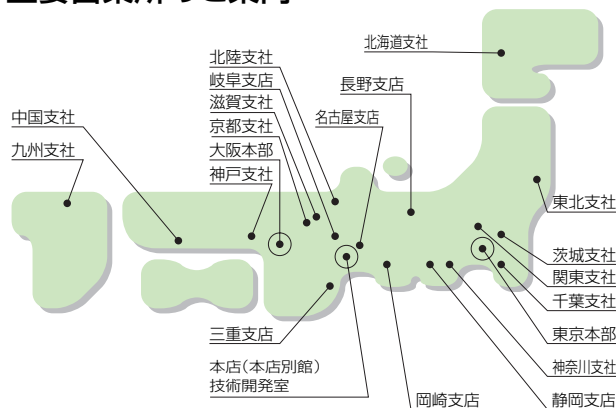
## 事業の内容

- 1 電気および電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木および建築工事
- 5 とび、土工およびコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱および風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事および事業に関する測量、設計、監理及びコンサルティング業務ならびにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の購入、販売および賃貸の事業
  - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱および架線金具等
  - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線材料
  - ウ. 家庭用電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品および日用雑貨品
  - エ. 建設用機械器具、空気調和設備機器、空気圧縮機
  - オ. 電気通信機器、コンピューター機器、通信端末機器、およびこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸、管理
- 20 他会社に対する投資、融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイトホール

## 主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31 455-0011 名古屋市長区千代3-1-32 (本店別館)	Tel 052-221-1111 052-221-1111
技術開発室	457-0819 名古屋市長区滝春町1-79	052-619-1706
北 陸 支 社	920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	076-262-6767
九 州 支 社	810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小寝ビル)	092-712-8486
東 京 本 部	170-0002 東京都豊島区巢鴨1-3-11	03-5395-7111
神 奈 川 支 社	220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	045-411-0011
千 葉 支 社	261-0004 千葉市美浜区高洲3-14-5 (細川ビル)	043-277-9115
茨 城 支 社	305-0045 つくば市梅園2-1-17 (橘ビル)	029-856-0651
関 東 支 社	330-0846 さいたま市大宮区大門町3-99 (第二やすなビル)	048-645-8450
北 海 道 支 社	060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	011-641-5144
東 北 支 社	980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 (第六広瀬ビル)	022-265-6366
大 阪 本 部	532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	06-6305-2181
京 都 支 社	604-8804 京都市中京区壬生坊城町24-1 (古川勘ビル)	075-842-2161
滋 賀 支 社	520-0047 大津市浜大津1-2-4 (生美屋ビル)	077-524-8107
神 戸 支 社	650-0073 神戸市中央区明石町44 (東神ビル)	078-391-1614
中 国 支 社	730-0014 広島市中区鞆町14-14 (広島教販ビル)	082-228-8773
名 古 屋 支 店	461-0043 名古屋市長区大幸1-8-8	052-722-2161
岡 崎 支 店	444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	0564-23-3211
静 岡 支 店	420-0029 静岡市葵区研屋町51	054-273-4350
三 重 支 店	514-0003 津市桜橋2-177-1	059-229-6100
岐 阜 支 店	500-8269 岐阜市茜部中島3-10	058-272-3232
長 野 支 店	380-0803 長野市長区三輪2-1-8	026-241-1111

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1
事務取扱場所 (郵便物送付先および 問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本、支店 日本証券代行株式会社本、支店  住所変更、単元未満株式買取請求、名義 書換請求および配当金振込指定に必要な 各用紙のご請求は、上記株主名簿管理人 のフリーダイヤルまたはホームページをご利 用ください。 フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内) ホームページ <a href="http://www.chuoumitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuoumitsui.co.jp/person/p_06.html</a>  なお、株券保管振替制度により株券を証 券会社に預託されている場合には、お 取引先の証券会社にお申し出ください。
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
電 子 公 告	当社は、今期より電子公告制度を導入しまし た。今後の当社公告につきましては、当社の ホームページ ( <a href="http://www.toenec.co.jp">http://www.toenec.co.jp</a> ) に 掲載いたします。ただし、電子公告によるこ とができない事故その他やむを得ない事由 が生じたときは、日本経済新聞および中部 経済新聞に掲載いたします。